

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 31 日現在

機関番号：33925

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26380444

研究課題名(和文) 地域産業集積の東アジア対応によるビジネスモデルの変容と雇用流動化の実証研究

研究課題名(英文) Industrial Cluster under the East Asia and its Employment Trend

研究代表者

塩見 治人 (Shiomi, Haruhito)

名古屋外国語大学・現代国際学部・名誉教授

研究者番号：40080238

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：日本各地の地域産業集積を愛知県、岐阜県、福井県、大阪府、広島県、宮城県、岩手県、鹿児島県、北海道、東京都の10地区のべ16回の現地調査を行った。それにより各地の産業集積は、東アジアからのグローバル圧力によって、総じて企業数・雇用数において2分の1あるいは3分の1にその規模を縮小させていることが確認できた。しかしこれは決して消滅に向かっているわけではないことも同時に確認できた。これらの産業集積では既にこれまでにない新しいビジネスモデルが登場し、東アジアのグローバル圧力の中でしっかりした存立基盤を見つけているとの知見を得ることができた。地域産業集積は21世紀対応をほぼ完了している、が結論である。

研究成果の概要(英文)：Our fieldworks make up of 10 districts, 16 times investigations: Aichi, Gifu, Fukui, Osaka, Hiroshima, Miyagi, Iwate, Kagoshima, Hokkaido, Tokyo. Each industrial cluster changed size in number of companies and employment down to one half or one third because of the East Asia economic impact. However, Japanese local industries do not tend to disappear. Brand new business models have come out and found out firm foothold in the global economy. Today, Japanese industrial cluster complete the 21st century formation.

研究分野：経済史・経営史

キーワード：産業集積 伝統産業 ビジネスモデル 東アジア グローバル圧力 経路依存性 雇用流動化 人口減少

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 我が国には各地に伝統的な産業集積が形成されている。ここには長い経路依存性によって集積した伝統技術、伝統的ビジネスモデルが存在してきている。これが20世紀末からのグローバル化の潮流の中で極めて大きな影響を受けて、企業数も雇用数も激減しているものが多い。また生き残りをかけて海外移転もみられる。外から見れば産業集積の消滅さえ危惧される。

(2) グローバル化に対応して地域産業集積にはどのような変化が見られるのか。とくにビジネスモデルの視座からどのような変容が指摘できるのか。産業集積の伝統はどのように継承されていくのかに関心をもつことになった。

(3) 特に地域社会の人口動向に関心を持ちたい。

### 2. 研究の目的

研究目的は3つある。

(1) 地域経済の維持が地域社会の浮沈に強くかかわっている。経路依存性による発展の方向にしか地域経済の将来展望がないとすれば、グローバル化に対応した新しいビジネスモデルとは何なのかを抽出すること。

(2) グローバル圧力のもとで地域の雇用にどのような流動化が起こっているのか。つまり雇用の内容はどう変わったのか。雇用の喪失、熟練の変質、熟練の継承、新しい熟練の創出、の全体像を抽出したい。

(3) グローバル化に対応した新しい地域産業集積像、新しい地域社会像を構築したい。

### 3. 研究の方法

(1) 東海経済圏ばかりでなく広範に北海道から九州までの伝統ある地域産業集積へできる限りつぶさに現地実地調査を実施し、経営者、従業員にヒアリングをおこない、工場現場を見学し、また内部資料を収集する。

(2) 地域の自治体の経済局を訪れてヒアリングし、地域経済統計を収集、また自治体の『年史』の寄贈を受け、こうして産業史の立場から地域の歴史・文化・風土的背景を考察する。

(3) 地域産業集積へのグローバル圧力について「外へのグローバル化」「内へのグローバル化」の2側面を全体的にとらえる。

(4) 以上3つの現場に密着した研究活動を展開して、これを総合して地域産業集積の現時点を結論付ける。

### 4. 研究成果

時間を追って成果を報告していく。

(1) 筆産業の産業集積について中心地・広島

県熊野町(出荷額日本最大)を1次、2次の2回現地調査し、熊野筆事業協同組合、(株)白鳳堂、(株)竹寶堂、関西金属(株)、広島木軸の5カ所を視察し、ヒアリングと内部資料収集を行った。和筆技術を化粧筆に転用して海外進出があり、これにより地域が再活性化している。中国との対応で地域産業集積は2分の1の規模になっているが、新しい化粧筆の開発でこれ以上の地域の縮小はないことが確認できた。地域はグローバル化に対応できている。

(2) 眼鏡産業の産業集積について中心地鯖江市(出荷額日本最大)を1次・2次の現地調査を実施し、福井県眼鏡工業組合、(株)シャルマン、竹内工業(株)、ヨシダ工業(株)、(株)マコト眼鏡の5カ所をそれぞれ2度視察し、ヒアリングと工場見学および内部資料収集を行った。当地も盛時の3分の1の規模になっているが、高級品市場に移行しOEM生産やデザイン重視で強固な基盤を持つ企業を見出せた。また眼鏡技術で精密加工部品への進出もみられた。中国進出は止め、中国眼鏡の安売り市場を避けることによって、地元産業が復活していることを確認した。

(3) 地域産業集積を支えるサプライチェーンの役割について検討するために、東北・宮城県を実地調査し、名古屋経済圏自動車部品産業とサプライチェーンで結ばれたトヨタの東北拠点である大衝村のトヨタ自動車東日本(株)を1次、2次の2回にわたり実地調査し、トヨタの東北拠点への東日本大震災の影響を考察した。また大衝村、被災地の女川町、閉上町の各自治体を実地調査し、地元産業集積への影響を実地調査し、ヒアリングと自治体資料を収集した。トヨタの工場は仙台港から高速道路で30分の位置にある。被災後1か月余りで回復したという。地場産業が壊滅した中であって、トヨタのサプライチェーンは守られたとの認識を持った。2次では自動車産業の素材産業である釜石市の製鉄所および大船渡市、陸前高田市、気仙沼市を自治調査し被災後の復興方式の違いを認識できた。

以上の実地調査で、産業集積における「経路依存性」の重要性を抽出することができた。さらに「空洞化」=海外流出に歯止めがかかり、高級品化、新製品開発で地域産業集積の自立化と国産競争力の新しい強化を検証・認識できた。以後調査はさらに進んでいく。

(4) 塗り箸産業の産業集積について中心地・福井県小浜市(出荷額日本最大)を1次、2次の2回実地実施し、若狭塗箸協同組合、(株)イシダ、(株)大下博商店、(株)森木地店、(株)内藤、(有)山東、(株)若狭塗センターをそれぞれ2度ヒアリ

ングと工場見学および内部資料収集を行った。当地は日用品に徹して我が国で8割のシェアを維持してきている。わが国独自で製品のため東アジアとの競合はない。素材についてインドネシア、中国対応がある。国内での割箸、プラスチック箸の台頭もあるが家庭用として安定している。国内市場で伝統そのままで生きていることを確認した。

(5) 刃物産業について中心地・岐阜県関市(出荷額日本最大)を現地調査し、岐阜県関刃物産業連合会、関市経済部商工課でヒアリングし、現場見学を行った。当地は戦前より外国市場に依存している。グローバル化の影響が直に地域を左右する現状を認識した。

(6) 日本型シリコンバレーの典型と呼ばれると東京都大田区の産業集積を実地調査し、テック大洋工業(株)、(株)日興製作所、平和工業(株)でヒアリングと工場見学および内部資料収集を行なった。

(7) 日本型シリコンバレーの典型と呼ばれる大阪府東大阪市の産業集積を実地調査し、(株)大阪鉄工所、(有)廣栄シャーリング産業、東大阪市モノづくりワンストップ相談窓口、布施市アコーディオン工業団地でヒアリングと工場見学および内部資料収集を行った。

これらの2つの在来型産業集積は今大きく変容し、企業数が2分の1に減少している。倒産、吸収・合併、地方移転、海外移転の波が襲いかかったからである。しかしその動揺を経て、海外でなく地方に拠点を移して新しいスタンスを見出した事例を多く認識できた。地域はここで踏みとどまっており、消滅に向かうわけではない。

(8) 鹿児島県の産業集積について実地調査し、(株)エルム、(株)日本計器鹿児島製作所、福山黒酢(株)でヒアリングと工場見学および内部資料収集を行なった。地方でもITを活用した産業が定着していること、またIT産業では物流インフラを考慮することなく地方でも十分に企業立地が出来ることを認識できた。さらに伝統的地場産業がその市場を全国展開していること、その発信力は全国から世界に及ぼうとしていることを認識した。

(9) 北海道の産業集積について、地域の一大産業が消滅したときの地域社会の変動について実地調査し、夕張市長、夕張市財務課、夕張市教育委員会、夕張市立ゆうばり小学校、夕張市立夕張中学校、ゆうばり国際ファンタスティック映画祭事務局、岩見沢市観光協会とヒアリングと現場見学および内部資料収集を行なった。

夕張市では石炭産業の消滅によって、人口からみて盛時の10分の1への制度的下方調整が行われ、現在も進行中である。ここでわれわれは必ずしも地域の疲弊を見たわけではなかった。新しいポストモダン社会への萌芽あることを認めざるを得なかった。行政の1億円の事業は、いまNPOの5人の事務局で継続されている。東京23区に相当の市域でそれぞれ1つになった小学校・中学校をボランティア活動とNPO活動が支えている。

本研究の地域社会と雇用について別のアプローチがあることを認識した。

(10) 愛知県南知多町の篠島・日間賀島に2島の島おこしを比較調査し、篠島観光協会、日間賀島観光協会、篠島漁業組合、日間賀島漁業組合でヒアリングと現場見学および内部資料収集を行なった。2つの島は対照的である。日間賀島は「地産地消」を発祥地として、地域漁業は本土の魚市場で水揚げせずに島で調理をし、宿泊客を呼び寄せる観光産業を立ち上げて地位を逆転している。付加価値をつけて売ることによって雇用を生みだし、島の人口を維持している。

以上のとおりが実地調査で明らかにしたグローバル化のもとでの地域産業集積の動向と地域社会の現状である。

この認識を研究代表者と連携研究者は来年2018年3月に予定の出版物で公表するつもりである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4件)

塩見治人 経営戦略、『ビジネス入門』三恵社、2014年所収、83 - 99ページ。査読無。

塩見治人 メガトレンドのなかの名古屋経済圏と将来像、名古屋外国語大学現代国際学部『紀要』第10号、2014年、1 - 33ページ。査読無。

井上泰夫 ユーロ経済危機と東アジアの経済、『日本とアジアの経済成長』ミネルヴァ書房、2015年所収、163 - 184ページ 査読無。

井上泰夫 資本主義はどこへ、『日本とアジアの経済成長』ミネルヴァ書房、2015年所収、185 - 209ページ、査読無。

塩見治人 地域産業クラスターの起源・成長・変容、名古屋外国語大学現代国際学部『紀要』第13号、2017年、167 - 193ページ。査読無。

井上泰夫 地域活性化と経済学、名古屋外国語大学現代国際学部『紀要』第13号、2017年、1 - 15 ページ。査読無。

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

塩見 治人 (SHIOMI haruhito)

名古屋外国語大学・現代国際学部・名誉教授

研究者番号：40080238

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

井上 泰夫 (INOUE yasuo)

名古屋外国語大学・現代国際学部・教授

研究者番号：80160000

##### (4) 研究協力者

( )